

## 平成20年度さいたま市一般会計予算

平成20年度さいたま市一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ390,430,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、40,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

平成20年2月12日提出

さいたま市長 相 川 宗 一

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 市 税		221, 244, 962
	1 市民税	116, 237, 000
	2 固定資産税	76, 817, 000
	3 軽自動車税	756, 000
	4 市たばこ税	6, 839, 000
	5 特別土地保有税	2
	6 入湯税	960
	7 事業所税	3, 900, 000
	8 都市計画税	16, 695, 000
2 地方譲与税		3, 017, 000
	1 自動車重量譲与税	2, 012, 000
	2 地方道路譲与税	942, 000
	3 石油ガス譲与税	63, 000
3 利子割交付金		947, 000
	1 利子割交付金	947, 000
4 配当割交付金		1, 190, 000
	1 配当割交付金	1, 190, 000
5 株式等譲渡所得割交付金		611, 000
	1 株式等譲渡所得割交付金	611, 000
6 地方消費税交付金		9, 755, 000
	1 地方消費税交付金	9, 755, 000
7 ゴルフ場利用税交付金		113, 000
	1 ゴルフ場利用税交付金	113, 000
8 特別地方消費税交付金		1
	1 特別地方消費税交付金	1
9 自動車取得税交付金		3, 067, 000
	1 自動車取得税交付金	3, 067, 000
10 軽油引取税交付金		6, 674, 000
	1 軽油引取税交付金	6, 674, 000
11 地方特例交付金		2, 937, 000
	1 地方特例交付金	1, 962, 000

(単位 千円)

款	項	金額
	2 特別交付金	975,000
12 地方交付税		2,460,000
	1 地方交付税	2,460,000
13 交通安全対策特別交付金		600,000
	1 交通安全対策特別交付金	600,000
14 分担金及び負担金		3,977,365
	1 負担金	3,977,365
15 使用料及び手数料		6,800,668
	1 使用料	3,478,865
	2 手数料	3,321,803
16 国庫支出金		40,609,782
	1 国庫負担金	24,396,642
	2 国庫補助金	15,832,442
	3 委託金	380,698
17 県支出金		10,251,706
	1 県負担金	5,163,030
	2 県補助金	2,026,637
	3 委託金	3,062,039
18 財産収入		4,883,894
	1 財産運用収入	1,024,474
	2 財産売払収入	3,859,420
19 寄附金		15,011
	1 寄附金	15,011
20 繰入金		14,358,813
	1 基金繰入金	13,711,129
	2 特別会計繰入金	647,684
21 繰越金		1
	1 繰越金	1
22 諸収入		21,917,320
	1 延滞金、加算金及び過料	444,408
	2 市預金利子	32,513

(単位 千円)

款	項	金額
	3 貸付金元利収入	14,344,458
	4 受託事業収入	263,836
	5 収益事業収入	3,690,001
	6 雑入	3,142,104
23 市債		34,999,477
	1 市債	34,999,477
歳入	合計	390,430,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 議会費		1,636,504
	1 議会費	1,636,504
2 総務費		41,560,192
	1 総務管理費	23,521,566
	2 企画費	6,352,601
	3 徴税費	4,952,666
	4 戸籍住民基本台帳費	2,479,735
	5 区政振興費	3,262,253
	6 選挙費	190,760
	7 統計調査費	127,503
	8 監査委員費	188,081
	9 危機管理費	346,536
	10 人事委員会費	138,491
3 民生費		106,027,109
	1 社会福祉費	1,788,576
	2 障害者福祉費	16,791,995
	3 老人福祉費	13,209,528
	4 児童福祉費	38,028,957
	5 生活保護費	19,302,134
	6 介護保険費	7,686,947
	7 国民年金費	488,083
	8 国民健康保険費	8,721,389
	9 災害救助費	9,500
4 衛生費		42,364,332
	1 保健衛生費	22,675,627
	2 清掃費	17,506,874
	3 環境対策費	683,614
	4 病院費	1,498,217
5 労働費		835,194
	1 労働諸費	835,194
6 農林水産業費		1,487,291

(単位 千円)

款	項	金額
	1 農業費	1,487,291
7 商工費		7,283,741
	1 商工費	7,283,741
8 土木費		92,165,625
	1 土木管理費	1,763,940
	2 道路橋りょう費	16,924,821
	3 河川費	4,227,527
	4 都市計画費	30,748,633
	5 市街地再開発事業費	3,086,903
	6 土地区画整理費	18,125,088
	7 住宅費	1,419,988
	8 公共下水道費	15,868,725
9 消防費		13,524,256
	1 消防費	13,524,256
10 教育費		39,461,596
	1 教育総務費	6,254,313
	2 小学校費	11,904,212
	3 中学校費	4,560,444
	4 高等学校費	3,310,992
	5 幼稚園費	53,722
	6 社会教育費	7,185,768
	7 保健体育費	6,112,415
	8 養護学校費	79,730
11 災害復旧費		5
	1 農林水産施設災害復旧費	3
	2 土木施設災害復旧費	2
12 公債費		43,884,155
	1 公債費	43,884,155
13 予備費		200,000
	1 予備費	200,000
歳 出	合 計	390,430,000

第2表

## 継 続 費

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
2 総務費	1 総務管理費	盆栽関連施設整備事業	1,100,000	20	330,000
				21	770,000
	2 企画費	基幹系税システムデータ移行事業	719,000	20	453,000
				21	266,000
		基幹系国民健康保険・国民年金システム開発事業	849,000	20	127,000
				21	595,000
				22	127,000
		オープン化に伴う住民記録系既存システム改修事業	185,000	20	137,000
	21			48,000	
	8 土木費	6 土地区画整理費	東浦和第二土地区画整理事業 第3調整池整備事業	478,000	20
21					279,000
22					64,000
7 住宅費		市営春野団地第4期建設事業	500,000	20	62,400
				21	437,600
10 教育費	2 小学校費	桜木小学校校舎改築事業	1,375,000	20	413,000
				21	962,000

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
10 教育費	6 社会教育費	(仮称)谷田地区 公民館建設事業	540,000	20	216,000
				21	324,000



第3表

## 債 務 負 担 行 為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
埼玉高速鉄道株式会社借入金損失補償	借入れの年度から返済の年度まで	埼玉県が損失補償した場合の当該補償に要した経費の1/15に相当する額
システム統合基盤機器賃借料	平成21年度から平成25年度まで	871,000
税システム機器賃借料	平成21年度から平成25年度まで	1,496,000
税システムパッケージ使用料	平成21年度から平成25年度まで	1,733,000
住民記録系システム機器賃借料	平成21年度から平成25年度まで	827,000
住民記録系システムパッケージ使用料	平成21年度から平成25年度まで	127,000
日本語・印刷資源管理システム機器賃借料	平成21年度から平成25年度まで	195,000
改正原住民票作成システム賃借料	平成21年度から平成25年度まで	124,000
統合運用管理に伴う監視ツール賃借料	平成21年度から平成25年度まで	160,000
ネットワーク整備(WAN機器整備)賃借料	平成21年度から平成25年度まで	1,530,000
住記連携サーバー賃借料	平成21年度から平成24年度まで	92,000
イントラネット用情報端末賃借料(平成20年度調達分)	平成21年度から平成24年度まで	1,953,000
イントラネット用機器等賃借料	平成21年度から平成25年度まで	157,000
人事・給与システム機器賃借料	平成21年度から平成25年度まで	209,130
さいたま市土地開発公社が行う事業の資金に対する債務保証	借入れの年度から返済の年度まで	16,372,000
さいたま市土地開発公社用地先行取得事業(平成20年度分)	平成21年度から平成30年度まで	5,742,487千円以内に利子、管理費及び事務費を加えた額の範囲内
納税通知書及び納入書等印刷製本封入封緘業務	平成20年度から平成21年度まで	21,000
(仮称)さいたま市民医療センター運営費補助金	平成21年度から平成23年度まで	1,000,000
さいたま市福祉のまちづくり資金貸付制度の融資額に対する利子助成	借入れの年度から返済の年度まで	借入利子の全額から事業者の借入利子負担額を差し引いた額
さいたま市高齢者居室等整備資金利子助成	借入れの年度から返済の年度まで	借入利子の全額
さいたま市独立行政法人福祉医療機構借入金利子助成	借入れの年度から返済の年度まで	借入利子の1/2
子育て支援センター(うらわ・おおみや・よの)運営業務	平成21年度から平成23年度まで	143,000

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
児童系4業務システム機器賃借料	平成21年度から 平成24年度まで	162,000
文化センターESCO事業	平成21年度から 平成30年度まで	32,000
大気常時監視システム賃借料	平成21年度から 平成28年度まで	142,000
さいたま市中小企業融資による県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償	借入れの年度から 返済の年度まで	県信用保証協会が行う保証債務額の4%から20%及び利子
さいたま市産業立地促進補助金(八木アンテナ株式会社)	平成21年度から 平成26年度まで	87,000
さいたま市農業近代化資金利子助成	借入れの年度から 返済の年度まで	借入残額の1.5%以内
さいたま市農業災害資金利子助成	借入れの年度から 返済の年度まで	借入残額の1.8%以内
さいたま市農業経営基盤強化資金利子助成	借入れの年度から 返済の年度まで	借入残額の0.5%以内
さいたま市内の土地区画整理組合が借り入れる事業資金に対する損失補償	借入れの年度から 返済の年度まで	元金、利子及び遅延利息
さいたま市内の公共施設の整備を伴う市街地再開発事業の施行者(組合・個人)が借り入れる事業資金に対する損失補償	借入れの年度から 返済の年度まで	権利変換計画が認可されるまでの間に必要な調査、設計、計画、補償費に係る経費の内借り入れた元金、利子、遅延利息に相当する額
教育用コンピュータ賃借料	平成21年度から 平成25年度まで	723,000
さいたま市議会会議録検索システム運用管理業務	平成21年度から 平成24年度まで	10,000
市長選挙に係る業務(期日前不在者投票・投票受付システム運用業務外21業務)	平成20年度から 平成21年度まで	127,000

第4表

## 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
交通対策事業	324,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
生活文化施設整備事業	714,245			
区政総務事業	112,500			
防災総務事業	20,700			
障害者福祉施設整備事業	113,180			
老人福祉施設整備事業	985,600			
住宅新築資金貸付金	393			
道路維持事業	324,500			
道路新設改良事業	2,518,900			
合併支援道路整備事業	522,700			
橋りょう維持事業	279,000			
橋りょう新設改良事業	397,500			
交通安全施設整備事業	762,600			
河川総務事業	1,100			
河川改良事業	1,330,900			
都市下水路整備事業	196,600			
都市整備事業	1,864,600			
街路整備事業	2,952,240			
合併支援街路整備事業	2,942,100			
公園整備事業	462,760			
緑化推進事業	1,844,000			
市街地再開発事業	99,100			
土地区画整理事業	1,253,900			
住宅建設事業	454,229			
消防施設整備事業	354,113			
小学校建設事業	2,194,733			
中学校建設事業	633,684			
高等学校建設事業	110,400			
公民館整備事業	205,200			
学校保健事業	182,000			
臨時財政対策債	10,842,000			
合計	34,999,477			